

平成30年度 第1回県・市町村国民健康保険連携会議の検討結果について

平成30年5月21日

医療・保険課

- 1 日時：平成30年5月11日（金）13時30分から15時30分まで
- 2 場所：大栄農村環境改善センター
- 3 出席者：市町村国保主管課長、鳥取県国民健康保険連合会参事 等
- 4 概要

(1) 主な協議事項

平成31年度納付金等の算定に向けた作業及び国民健康保険事務の標準化に向けた取組について、次の方向で進めていくことで、合意した。

ア 平成31年度に向けた納付金算定

- 秋の仮係数での算定までに医療費指数の反映、高額医療費の共同負担、激変緩和措置等のあり方について、検討を行う。
- 上記の検討に当たっては、平成30年度算定と同様に試算を行いながら、市町村と協議する。

イ 被保険者証等の統一と市町村標準事務処理システムの導入

- 平成32年度からの被保険者証の個人単位での発行に合わせ、市町村事務の効率化とコスト削減の観点から、国が推奨する市町村標準処理システムの導入について検討を行う。
- 検討に当たり、各市町村で国保関係システムと住基・税情報との連携状況等が異なっており、市町村の実情を調査し、国が推奨する標準事務処理システムを導入した場合のメリット、デメリットを踏まえながら、検討を行う。

(2) 主な報告事項

ア 平成30年度保険者努力支援制度（市町村分）の評価結果について

- ・各市町村の評価状況について説明し、今後の取組を向上させるための方策等を意見交換し、県全体で取組を底上げしていくことを確認した。

《参考：保険者努力支援制度》

平成30年度からの国民健康保険制度の都道府県化に伴い、特定健診等受診率向上に取組みつつ、個人の取組を促すインセンティブのある仕組みとして創設され、保健事業、保険財政の健全化等に積極的に取り組む保険者に対し、国の交付金が配分される。

イ 事務の標準化について

- ・これまで各市町村が申請していた国補助等のうち、平成30年度から県が一括で申請する事業について、県が申請のために必要な市町村の情報の提供方法や集計方法等を統一する方向性を確認した。